

# 第31号の刊行にあたって

手 嶋 將 博

文教大学教育学部教授（同教育研究所所長）

## Introduction

TESHIMA MASAHIRO

(Director-General, Institute of Educational Research, Bunkyo University)

Covid-19の発生から早くも3年あまりが経ち、相変わらず世間では、第7波が下げ止まり、第8波が始まった、ワクチン接種も4回目だ、いや5回目だ、などと、あれやこれや喧しい傍らで、今年度も例年通り、充実した多くの論考を収めた、本研究所の紀要最新刊31号を無事に発行できたことは、まことに喜ばしい限りである。本紀要の編集・発行にあたって、執筆者各位をはじめ、編集・校正作業等、さまざまな面でご協力いただいた皆様に、まずは心より感謝申し上げたい。

さて、本紀要第31号では、「特集」として依頼論文2編、「自由研究」として、研究論文6編、実践研究1編、研究ノート2編、実践報告2編の計11編で、全13編の研究成果を掲載している。

今年度の特集テーマは、「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の実現による教育実践の可能性」に設定した。OECD（経済協力開発機構）は、「Future of Education and Skills 2030プロジェクト」の成果として、教育の未来に向けての「望む未来（Future We Want）」を描いた、進化し続ける学習の枠組みとしての「OECDラーニング・コンパス（学びの羅針盤）2030（OECD LEARNING COMPASS 2030）」を示している。日本においても、中央教育審議会は、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」（令和3年1月26日）を答申した。そして、課題として、「教育振興基本計画の理念（自立・協働・創造）の継承」、「学校における働き方改革の推進」、「GIGAスクール構想の実現」、「新学習指導要領の着実な実施」を挙げ、令和の日本型学校の実現を打ち出した。

そこで、今号の特集では、「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の実現による教育実践の可能性」に関する論考として、「算数科における議論の質的分析枠組みの検討に関する考察」、「『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実の実現を図る手がかり—子どもの見取りをどのように行い、単元計画や学習指導の改善をどのように行うか—」の2本の論文を掲載した。

また、自由研究として、「英語教師を目指す動機の継続力の研究」、「『教員の専門性』の育成状況に関する調査研究—教員養成課程に着目して—」、「認定絵本士養成講座『絵本を紹介する技術』に関する一考察—ジブリオバトルをもとにコミュニケーションツ—

ルとしての視点から一」、「SNSを通じたサイバー犯罪に関する青少年の意識調査—Web調査から一」、「公立小中学校における性別違和をもつ児童生徒への対応に関する研究」、「『体験的な学び』の変遷とその課題」（以上、研究論文6）、「児童の自尊感情を育む学校研究—教科・領域での指導や授業の改善を目指して—」（以上、実践研究1）、「社会教育・生涯学習における防災の学び方に関する一考察」、「家庭科消費分野における意思決定の変化に関する研究—『エシカル消費』をテーマとした授業実践を通して—」（以上、研究ノート2）、「日本とインドネシアの若者によるオンライン国際協働プログラム実践報告—小学校での国際交流活動に関わって—」、「『歴史総合』『日本史探究』を想定した生徒の『問い』を活かした日本史Aの授業実践」（以上、実践報告2）を収録しており、各分野の最新の知見と多面的な視点からの考察が繰り広げられている。

本紀要が、皆様に新たな情報や示唆を提供し、今後の研究・教育実践の一助となることを、切に願う次第である。